

平成 29 年度

# 連 結 財 務 諸 表

第 14 期事業年度

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

国立大学法人 東京大学

## 目 次

■	連結貸借対照表	1
■	連結損益計算書	4
■	連結キャッシュ・フロー計算書	6
■	連結剰余金計算書	7
■	連結国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
■	注 記	9

### 連結附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	24
2	たな卸資産の明細	26
3	無償使用国有財産等の明細	27
4	P F I の明細	28
5	有価証券の明細	29
6	出資金の明細	32
7	長期貸付金の明細	33
8	借入金の明細	34
9	国立大学法人等債の明細	35
10	引当金の明細	36
11	資産除去債務の明細	39
12	保証債務の明細	40
13	資本金及び資本剰余金の明細	41
14	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	42
15	業務費及び一般管理費の明細	44
16	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	49
17	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	51
18	役員及び教職員の給与の明細	54
19	開示すべきセグメント情報	55
20	寄附金の明細	60
21	受託研究の明細	61
22	共同研究の明細	62
23	受託事業等の明細	63
24	科学研究費補助金の明細	64
25	主な資産、負債、費用及び収益の明細	65
26	特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細	68

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	886,664	
減損損失累計額	△ 3,072	883,592
建物	409,476	
減価償却累計額	△ 172,877	
減損損失累計額	△ 909	235,689
構築物	34,940	
減価償却累計額	△ 15,766	
減損損失累計額	△ 2	19,170
機械装置	2,187	
減価償却累計額	△ 1,685	501
工具器具備品	239,840	
減価償却累計額	△ 197,446	42,394
図書		44,227
美術品・収蔵品		3,110
船舶	297	
減価償却累計額	△ 230	
減損損失累計額	△ 6	60
車両運搬具	778	
減価償却累計額	△ 597	180
建設仮勘定		15,406
生物	3	
減価償却累計額	△ 2	0
有形固定資産合計		1,244,335
2 無形固定資産		
特許権		254
特許権仮勘定		522
借地権		470
商標権		0
電話加入権		2
ソフトウェア		369
その他無形固定資産		1
無形固定資産合計		1,620
3 投資その他の資産		
投資有価証券		27,252
関係会社株式		217
長期前払費用		30
出資金		0
差入敷金・保証金		28
預託金		2
その他の投資その他の資産		0
投資その他の資産合計		27,530
固定資産合計		1,273,486
II 流動資産		
現金及び預金		123,252
未収学生納付金収入	222	
徴収不能引当金	△ 8	214
未収附属病院収入	9,123	
徴収不能引当金	△ 531	8,591
未収入金		10,028
金銭の信託		1,700
有価証券		2,200
たな卸資産		65
医薬品及び診療材料		707
前渡金		256
前払費用		222
未収収益		85
短期貸付金		0
立替金		39
その他の流動資産		0
流動資産合計		147,366
資産合計		1,420,853

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	37,958	
資産見返補助金等	12,555	
資産見返寄附金	14,684	
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,330	
建設仮勘定見返施設費	7,473	
建設仮勘定見返補助金等	756	
建設仮勘定見返寄附金	181	
資産見返物品受贈額	<u>36,719</u>	111,660
長期前受共同研究費		0
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		12,362
長期借入金		43,526
引当金		
退職給付引当金	335	
環境対策引当金	<u>878</u>	1,214
資産除去債務		61
長期未払金		83
長期リース債務		5,408
長期PFI債務		<u>7,627</u>
固定負債合計		<u>181,946</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務		2,812
預り補助金等		0
寄附金債務		44,301
前受受託研究費		3,759
前受共同研究費		3,814
前受受託事業費等		272
前受金		879
預り科学研究費補助金等		1,131
預り金		1,202
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		2,902
一年以内返済予定長期借入金		560
未払金		40,053
リース債務		3,381
PFI債務		1,078
未払費用		64
未払消費税等		1
引当金		
賞与引当金	<u>297</u>	297
その他流動負債		<u>45</u>
流動負債合計		<u>106,560</u>
負債合計		<u>288,506</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		<u>1,045,214</u>
資本金合計		<u>1,045,214</u>
II 資本剰余金		
資本剰余金		160,950
損益外減価償却累計額(－)		△ 150,211
損益外減損損失累計額(－)		△ 3,984
損益外特定関連会社損益(±)		△ 541
損益外利息費用累計額(－)		△ 12
民間出えん金		<u>13,999</u>
資本剰余金合計		<u>20,200</u>

III 連結剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	59,804		
教育研究・組織運営改善積立金	1,428		
積立金	2,316		
当期末処分利益	2,666		
(うち当期総利益)	(2,666)		
連結剰余金合計		<u>66,216</u>	
IV その他有価証券評価差額金		<u>527</u>	
V 少数株主持分		<u>187</u>	
純資産合計			<u>1,132,346</u>
負債純資産合計			<u>1,420,853</u>

**連結損益計算書**  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用				
業務費				
教育経費		12,724		
研究経費		41,321		
診療経費				
材料費	19,051			
委託費	4,202			
設備関係費	6,054			
研修費	1			
経費	2,206			
教育研究支援経費		31,518		
受託研究費		4,420		
共同研究費		29,975		
受託事業費		6,810		
役員人件費		966		
教員人件費		201		
常勤教員給与	53,345			
非常勤教員給与	1,502		54,847	
職員人件費				
常勤職員給与	33,563			
非常勤職員給与	9,125		42,689	225,476
一般管理費				5,930
財務費用				
支払利息		538		
その他財務費用		15		553
雑損				129
経常費用合計				<u>232,089</u>
経常収益				
運営費交付金収益			75,734	
授業料収益			13,894	
入学金収益			2,134	
検定料収益			443	
附属病院収益			47,558	
受託研究収益			37,373	
共同研究収益			8,955	
研究関連収益			5,127	
受託事業等収益			1,155	
寄附金収益			11,299	
施設費収益			114	
補助金等収益			8,096	
財務収益				
受取利息		66		
有価証券利息		264		
その他財務利益		337		667
雑益				
財産貸付料収入		2,639		
入場料収入		49		
講習料収入		35		
著作権料・特許料収入		569		
家畜治療収入		671		
手数料収入		61		
物品等売払収入		432		
環境対策引当金引当金戻入益		3		
徴収不能引当金戻入益		0		
その他雑益		2,781		7,245
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		4,308		
資産見返補助金等戻入		6,323		
資産見返寄附金戻入		4,253		
資産見返物品受贈額戻入		63		14,949
調整損益				0
経常収益合計				<u>234,749</u>
経常利益				<u>2,660</u>

臨時損失		
固定資産除却損	450	
關係会社株式評価損	12	463
臨時利益		
固定資産売却益	24	
資産見返運営費交付金等戻入	41	
資産見返補助金等戻入	14	
資産見返寄附金戻入	282	
資産見返物品受贈額戻入	0	363
税金等調整前当期純利益		2,560
法人税、住民税及び事業税		—
法人税等調整額		—
少数株主損益調整前当期純利益		2,560
少数株主持分損益		—
当期純利益		2,560
前中期目標期間繰越積立金取崩額		106
当期総利益		2,666

**連結キャッシュ・フロー計算書**  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 87,058
	人件費支出	△ 105,058
	その他の業務支出	△ 5,305
	運営費交付金収入	81,923
	授業料収入	12,333
	入学金収入	2,069
	検定料収入	442
	附属病院収入	47,460
	受託研究収入	36,566
	共同研究収入	9,137
	受託事業等収入	1,129
	研究関連収入	5,122
	補助金等収入	11,065
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 94
	寄附金収入	9,090
	その他業務収入	6,071
	預り金の減少	△ 197
	小計	24,700
	法人税等の支払額	△ 18
	業務活動によるキャッシュ・フロー	24,681
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 13,358
	有価証券の償還等による収入	30,018
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 46,918
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	85
	定期預金等の取得による支出	△ 214,000
	定期預金等の払戻による収入	227,000
	施設費による収入	8,207
	国の出資した土地の処分収入の大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 41
	資産除去債務の履行による支出	△ 4
	小計	△ 9,011
	利息及び配当金の受取額	334
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,676
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	19,478
	長期借入金の返済による支出	△ 492
	リース債務の返済による支出	△ 4,301
	PFI債務の返済による支出	△ 1,593
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 3,245
	払い込みによる収入	160
	小計	10,006
	利息の支払額	△ 563
	財務活動によるキャッシュ・フロー	9,443
IV	資金増加額	25,448
V	資金期首残高	60,303
VI	資金期末残高	85,752



**連結剰余金計算書**  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円)

I	連結剰余金期首残高	65,145
II	連結剰余金増加高	-
III	連結剰余金減少高	1,596
	(1) 国庫納付金額	-
	(2) 前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,596
IV	当期総利益	2,666
V	連結剰余金期末残高	66,216

**連結国立大学法人等業務実施コスト計算書**  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	225,476	
	一般管理費	5,930	
	財務費用	553	
	雑損	129	
	臨時損失	463	
		<u>232,552</u>	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 13,894	
	入学金収益	△ 2,134	
	検定料収益	△ 443	
	附属病院収益	△ 47,558	
	受託研究収益	△ 37,373	
	共同研究収益	△ 8,955	
	受託事業等収益	△ 1,155	
	寄附金収益	△ 11,299	
	財務収益	△ 667	
	雑益	△ 7,245	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 825	
	資産見返寄附金戻入	△ 4,253	
	調整損益	△ 0	
	臨時利益	△ 309	
	業務費用合計	<u>△ 136,116</u>	96,436
II	損益外減価償却相当額		9,552
III	損益外減損損失相当額		608
IV	損益外利息費用相当額		△ 0
V	損益外除売却差額相当額		625
VI	引当外賞与増加見積額		101
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 1,945
VIII	損益外特定関連会社損益相当額		354
IX	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	17	
	政府出資等の機会費用	473	
		<u>490</u>	
X	連結国立大学法人等業務実施コスト		<u>106,223</u>

I.連結の範囲等

1. 特定関連会社等

株式会社東京大学TLO  
株式会社東京大学エッジキャピタル  
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社  
協創プラットフォーム開発第1号投資事業有限責任組合

2. 連結の範囲

東京大学協創プラットフォーム開発株式会社及び協創プラットフォーム開発第1号投資事業有限責任組合を連結しております。それ以外については、重要性がないため、連結しておらず、また、持分法を適用していません。

II.重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂)を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

以下を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・ 費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	・・・ 業務達成基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金(機能強化経費)及び特殊要因運営費交付金	・・・ 文部科学省が指定する業務達成基準または 費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3	～	47	年
構 築 物	3	～	60	年
機 械 装 置	3	～	10	年
工 具 器 具 備 品	3	～	15	年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 減損会計処理

「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

(2) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

#### 6. 賞与引当金及び見積額の計上基準

(1) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 7. 環境対策引当金

運営費交付金で財源措置されていないPCB廃棄物(安定器)の処理費用について、当該費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

#### 8. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

##### (2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)を採用しております。

##### (3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

時価のないもの

投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)のうち、株式については、移動平均法による原価法(発行会社の財政状態が著しく悪化し、実質価額が著しく下落した場合は当該実質価額)によっております。

同有価証券のうち、投資事業有限責任組合に対する出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (4) 金銭の信託

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

#### 9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 評価基準

低価法を採用しております。

##### (2) 評価方法

移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。

#### 10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 11. 連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

不動産は、近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は、減価償却費相当額を計上しております。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

12. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

連結貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料39百万円

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

14. 連結財務諸表(連結附属明細書を除く。)の表示単位

連結財務諸表は、百万円未満切捨てにより表示しております。

15. 連結附属明細書の表示単位

連結附属明細書は、千円未満切捨てにより表示しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

### Ⅲ.連結貸借対照表関係

1. 当法人が有している土地(49,674百万円)及び建物(15,534百万円)の一部を  
大学改革支援・学位授与機構長期借入金(20,536百万円)の担保に供しております。

2. 当事業年度末における債務保証の総額は15,264百万円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は42,152百万円、賞与の見積額は  
4,725百万円であります。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

(1) 連結貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は288百万円であります。

(2) 連結貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は1,975百万円であります。

なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

5. 連結剰余金のうち、35,429百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、  
その内訳は下記のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産  
の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	68,347 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	36,761 百万円
連結剰余金に与える影響額(差引き)	<u>31,585 百万円</u>

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品  
受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、 対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるもの に関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	2,166 百万円
--	-----------

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの  
出資でなく譲与としたことによるもの

903 百万円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国  
からの出資でなく譲与としたことによるもの

773 百万円

6. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

(1) 譲渡した土地の帳簿価格及びその概要

名称: 柏キャンパスの一部

帳簿価格: 42百万円

面積: 603.67㎡

所在地: 千葉県柏市柏の葉五丁目1-122

(2) 譲渡理由

市道の拡幅用地として利用するために市から売却の要望があったことによるもの

(3) 譲渡収入の額

84百万円

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

1百万円

(5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

41百万円

(6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

平成30年3月30日

(7) 減資額

21百万円

#### IV. 連結損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、1,978百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、その内訳は下記のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,658 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,679 百万円
当期総利益に与える影響額(差引き)	<u>1,978 百万円</u>

2. 「その他財務利益」にはライセンス対価として受領した新株予約権の権利行使により取得した有価証券の売却益314百万円が含まれております。

#### V. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	123,252 百万円
うち定期預金等	<u>△ 37,500 百万円</u>
資金期末残高(差引き)	<u>85,752 百万円</u>

2. 重要な非資金取引は以下のとおりであります。

(1) 現物寄附による資産の取得	3,221 百万円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	1,942 百万円
(3) PFI等の受入による資産の取得	1,478 百万円

#### VI. 連結国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額において  
国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は6名、△15百万円になっております。
2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
不動産は近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は減価償却費相当額を計上しております。
3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。



## VII.減損会計関係

### 1. 減損を認識した固定資産

(単位:百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額	減損の認識に至った経緯	減損額のうち連結損益計算書に計上した金額	減損額のうち連結損益計算書に計上していない金額	回収可能サービス価額	算定方法の概要
宿泊施設 (戸田寮)	借地権	静岡県沼津市	40	※1	—	21	使用価値相当額	※3
職員宿舎 (西千葉宿舎)	建物	千葉県千葉市 稲毛区	15	※2	—	15	使用価値相当額	※4
研究施設 (西千葉地区)	建物	千葉県千葉市 稲毛区	582	※2	—	582	使用価値相当額	※4

注) 1. 減損の認識に至った経緯については以下のとおりであります。

※1 市場価格の著しい下落がありました。

※2 使用しないという決定を行ったことによります。

2. 算定方法の概要については以下のとおりであります。

※3 当該資産の鑑定評価額に鑑定評価時以降の市場価格の下落率の割合を乗じて算出しております。

※4 減価償却後再調達価額を算出することが困難であるため、当該資産の帳簿価額に使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出しております。

3. 帳簿価額は、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

## 2. 減損の兆候が認められた固定資産

(単位:百万円)

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額	備 考
実習施設 (緑地実験地)	土地	千葉県千葉市花見川区	3,889	※1
実習施設 (緑地実験地)	構築物	千葉県千葉市花見川区	9	※1
運動場 (検見川第二宿舎隣接地)	土地	千葉県千葉市花見川区	525	※1
職員宿舎 (駒場職員第二宿舎)	土地	東京都目黒区	37	※1
実習施設 (旧国際沿岸海洋研究センター)	土地	岩手県上閉伊郡大槌町	96	※2

注) 1. 減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

※1 売却を予定しているため現在は使用していませんが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っております。

※2 東日本大震災の被災によるものであり、大槌町との土地交換契約を締結し、現在所有権移転に向け準備を進めております。

## 3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

(単位:百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
実習施設 (農場)	土地	東京都西東京市	469	
実習施設 (田無演習林)	土地	東京都西東京市	259	

注) 1. 中期計画において翌事業年度以降重要な財産として譲渡することを決定しております。

2. 帳簿価額は将来の使用しなくなる日における簿価を記載しており、また、使用しなくなる日が未定であるものについては、期末時点での簿価を記載しております。

3. 回収可能サービス価額は正味売却価額を予定しており、当該価額が帳簿価額を上回るため、減損額は見込んでおりません。

VIII.重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

契約内容	翌期以降支払金額		
	一年以内	一年超	合計
(理)アタカマ天文台山頂アクセス道路拡張工事	512	—	512
(医科研)総合研究棟他空調設備改修その他工事	311	—	311
(医科研)白金キャンパス運転・監視及び設備保全業務	92	184	276
(医病)設備管理棟高圧配電盤改修その他工事	243	—	243
(医病)設備管理棟等中央監視設備改修工事	233	—	233
(柏Ⅱ)産学官民連携施設(仮称)新営その他工事	980	—	980
(柏Ⅱ)産学官民連携施設(仮称)新営その他電気設備工事	264	—	264
(柏Ⅱ)産学官民連携施設(仮称)新営その他機械設備工事	545	—	545

## IX. 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより実施しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及びA格以上の社債を保有しております。大学改革支援・学位授与機構からの借入れの用途は附属病院の整備資金、一方、民間金融機関からの借入れの用途は宿舍整備事業等であり、双方とも文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	①連結貸借対照表計上額	②時価	②-①差額
現金及び預金	123,252	123,252	—
有価証券(投資有価証券を含む)	29,041	30,074	1,032
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(15,264)	(15,923)	(659)
長期借入金	(44,087)	(44,528)	(441)
未払金	(40,053)	(40,053)	(—)

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価等の算定方法

##### (1) 「現金及び預金」及び「未払金」

短期間で決済される等のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、連結貸借対照表計上額を時価としております。

##### (2) 「有価証券(投資有価証券を含む)」

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

##### (3) 「大学改革支援・学位授与機構債務負担金」及び「長期借入金」

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(注2) 新株予約権の一部(連結貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券(投資有価証券を含む)」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式及び時価のない株式は時価を把握することが極めて困難と認められるため注記しておりません。

## X. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## XI. 資産除去債務関係

### 1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベストの処理義務、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づくPCBの処理義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律及び土壤汚染対策法に基づく土壤汚染の調査義務であります。

### 2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

### 3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	64 百万円
時の経過による調整額	0 百万円
資産除去債務の履行等による減少額	<u>△ 4 百万円</u>
期末残高	61 百万円

### 4. 連結貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

原子炉については、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、費用を見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

また、放射線発生装置については、放射線濃度が判明しないことから費用を合理的に見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

## XII. 産業競争力強化法第22条に基づく出資に関する注記

当法人は、平成28年2月12日に東京大学協創プラットフォーム開発株式会社に出資を行っております。この出資は、産業競争力強化法第22条に基づき、認定特定研究成果活用支援事業計画に従って実施する特定研究成果活用支援事業を実施する認定特定研究成果活用支援事業者に対して行った出資であります。

当該特定研究成果活用支援事業の概要については下記のとおりであります。

### 1. 特定研究成果活用支援事業の概要

平成28年1月に、産業競争力強化法第22条に基づく認定特定研究成果活用支援事業者として、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が設立されました。

同社は、東京大学がイノベーション・エコシステムの世界拠点の一つになることを目指すために、

①質と量の充実したベンチャーキャピタルと連携したベンチャー創出、

②事業会社である大企業と連携したベンチャー創出、

③東京大学のみならず大学及び研究機関等が連携した豊富なシーズの供給体制を活用したベンチャー創出、の3つの要素に対して有効な支援を行う会社です。

平成28年12月に民間金融機関2社とともに、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的とした協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合を設立しました。

### 2. 特定研究成果活用支援事業者の財務状況

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の概要

#### (1) 貸借対照表

資産合計	.....	143 百万円
負債合計	.....	19 百万円
純資産合計	.....	124 百万円

#### (2) 損益計算書

営業利益	.....	21 百万円
経常利益	.....	21 百万円
当期純利益	.....	14 百万円

#### (3) 株主資本等変動計算書

資本金	.....	45 百万円
資本剰余金	.....	45 百万円
利益剰余金	.....	34 百万円
株主資本合計	.....	124 百万円

### 3. 投資事業有限責任組合の活動状況

#### ・協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合

(1) ファンド組成日  
平成28年12月15日

(2) ファンド総額  
25,001百万円

(3) 大学からの出資額(認定特定研究成果活用支援事業者が出資した分を含む。)  
合計 23,001百万円  
(無限責任組合員としての出資:1百万円、有限責任組合員としての出資:23,000百万円)

(4) 民間出資者名及び民間出資額  
合計 2,000百万円  
(株式会社三井住友銀行、株式会社東京三菱UFJ銀行)

(5) 事業概要  
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合は、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的として、平成28年12月15日に設立され、平成30年3月31日まで6件の組合への支援及び3件の企業への支援を決定しております。

#### (6) 支援案件(組合への支援)

支援先	支援決定日	協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合からの出資決定額(出資約束額)	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
360ipジャパンファンド1号投資事業有限責任組合	平成29年7月24日	500 百万円	株式会社新生銀行ほか 予定総額 約45億円	企業やアカデミアの技術・知財の商業化や新規事業開発に強みを持つベンチャーキャピタルファンド
UTECH4号投資事業有限責任組合	平成29年12月25日	2,000 百万円	非公表 予定総額 230億円程度	大学や研究機関などの研究成果の事業化を行う先進的VC

#### (6) 支援案件(企業への支援)

支援先	支援決定日	協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
(株)クリュートメディカルシステムズ	平成29年8月30日	99 百万円	合計 非公表	ヘッドマウント型視野計などの医療機器の製造・販売
(株)Xenoma	平成29年9月22日	99 百万円	Beyond Next Ventures株式会社、国立研究開発法人科学技術振興機構ほか 合計 約1億円	スマートウェア(e-skin)の開発・製造販売
アキュルナ株式会社	平成29年12月22日	202 百万円	株式会社ファストラックイニシアティブ、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、ナノキャリア株式会社ほか 合計 約3億円	次世代のDDS (Drug Delivery System) をコア技術とした核酸医薬品創薬



### XIII. 退職給付に係る注記

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	297 百万円
退職給付費用	75 百万円
退職給付の支払額	△ 37 百万円
期末における退職給付引当金	<u>335 百万円</u>

##### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	75 百万円
----------------	--------

連結附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	248,101,957	18,485,679	54,334	266,533,303	124,826,283	8,047,041	871,944	—	587,005	140,835,075	
	構築物	24,317,068	400,077	7,264	24,709,881	13,218,669	730,717	—	—	—	11,491,212	
	機械装置	317,119	—	—	317,119	162,386	39,628	—	—	—	154,732	
	工具器具備品	13,472,907	1,040,949	699,386	13,814,470	11,975,794	736,353	—	—	—	1,838,676	
	船舶	23,750	—	1,650	22,100	22,099	—	—	—	—	0	
	車両運搬具	14,814	2,948	—	17,762	5,683	2,910	—	—	—	12,079	
	計	286,247,616	19,929,655	762,635	305,414,637	150,210,916	9,556,652	871,944	—	587,005	154,331,776	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	113,421,444	29,566,891	44,824	142,943,511	48,051,472	5,020,817	37,293	—	11,101	94,854,745	
	構築物	9,320,061	910,243	—	10,230,304	2,548,301	377,901	2,819	—	—	7,679,184	
	機械装置	1,685,764	192,935	8,800	1,869,899	1,523,112	50,619	—	—	—	346,787	
	工具器具備品	215,043,385	19,254,380	8,272,136	226,025,629	185,470,275	23,089,096	—	—	—	40,555,354	
	図書	43,904,045	390,084	67,034	44,227,094	—	—	—	—	—	44,227,094	
	船舶	272,261	3,549	—	275,810	207,976	26,260	6,917	—	—	60,916	
	車両運搬具	714,514	80,783	34,768	760,530	592,134	53,603	—	—	—	168,395	
	生物	5,575	—	1,744	3,831	2,963	236	—	—	—	867	
計	384,367,052	50,398,867	8,429,308	426,336,612	238,396,235	28,618,535	47,030	—	11,101	187,893,346		
非償却資産	土地	886,506,708	200,012	42,097	886,664,624	—	—	3,072,093	—	—	883,592,530	
	美術品・收藏品	3,108,120	2,566	—	3,110,687	—	—	—	—	—	3,110,687	
	建設仮勘定	33,358,940	8,727,212	26,679,279	15,406,873	—	—	—	—	—	15,406,873	
	計	922,973,769	8,929,791	26,721,376	905,182,184	—	—	3,072,093	—	—	902,110,091	
有形固定 資産合計	土地	886,506,708	200,012	42,097	886,664,624	—	—	3,072,093	—	—	883,592,530	
	建物	361,523,402	48,052,571	99,159	409,476,814	172,877,755	13,067,859	909,237	—	598,106	235,689,820	注1
	構築物	33,637,130	1,310,320	7,264	34,940,186	15,766,970	1,108,618	2,819	—	—	19,170,396	
	機械装置	2,002,883	192,935	8,800	2,187,018	1,685,498	90,248	—	—	—	501,520	
	工具器具備品	228,516,292	20,295,330	8,971,522	239,840,100	197,446,069	23,825,450	—	—	—	42,394,030	注2
	図書	43,904,045	390,084	67,034	44,227,094	—	—	—	—	—	44,227,094	
	美術品・收藏品	3,108,120	2,566	—	3,110,687	—	—	—	—	—	3,110,687	
	船舶	296,011	3,549	1,650	297,910	230,076	26,260	6,917	—	—	60,916	
	車両運搬具	729,329	83,732	34,768	778,293	597,817	56,514	—	—	—	180,475	
	建設仮勘定	33,358,940	8,727,212	26,679,279	15,406,873	—	—	—	—	—	15,406,873	注3
	生物	5,575	—	1,744	3,831	2,963	236	—	—	—	867	
計	1,593,588,439	79,258,314	35,913,320	1,636,933,434	388,607,151	38,175,188	3,991,068	—	598,106	1,244,335,213		
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	—	14,688	—	14,688	244	244	—	—	—	14,443	
	計	—	14,688	—	14,688	244	244	—	—	—	14,443	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	特許権	900,118	254,053	168,631	985,540	208,617	55,493	—	—	—	776,923	
	借地権	491,465	—	—	491,465	—	—	21,314	—	21,314	470,150	
	商標権	8,273	—	—	8,273	8,185	119	—	—	—	88	
	電話加入権	21,515	—	—	21,515	—	—	19,032	—	—	2,482	
	ソフトウェア	2,399,440	65,991	3,831	2,461,600	2,106,426	140,896	—	—	—	355,174	
	その他無形固定資産	1,698	—	—	1,698	509	113	—	—	—	1,189	
	計	3,822,511	320,044	172,462	3,970,093	2,323,739	196,622	40,347	—	21,314	1,606,007	
無形固定 資産合計	特許権	900,118	254,053	168,631	985,540	208,617	55,493	—	—	—	776,923	
	借地権	491,465	—	—	491,465	—	—	21,314	—	21,314	470,150	
	商標権	8,273	—	—	8,273	8,185	119	—	—	—	88	
	電話加入権	21,515	—	—	21,515	—	—	19,032	—	—	2,482	
	ソフトウェア	2,399,440	80,679	3,831	2,476,288	2,106,671	141,141	—	—	—	369,617	
	その他無形固定資産	1,698	—	—	1,698	509	113	—	—	—	1,189	
	計	3,822,511	334,732	172,462	3,984,781	2,323,983	196,867	40,347	—	21,314	1,620,450	

投資その他の資産	投資有価証券	28,293,456	2,057,060	3,098,278	27,252,237	—	—	—	—	—	27,252,237
	関係会社株式	230,064	118,224	131,184	217,104	—	—	—	—	—	217,104
	長期前払費用	32,151	23,426	25,080	30,497	—	—	—	—	—	30,497
	出資金	63	—	—	63	—	—	—	—	—	63
	差入敷金・保証金	30,265	307	1,862	28,711	—	—	—	—	—	28,711
	預託金	2,150	—	—	2,150	—	—	—	—	—	2,150
	その他	57	115	—	173	—	—	—	—	—	173
	計	28,588,209	2,199,135	3,256,406	27,530,938	—	—	—	—	—	27,530,938

(注1) 建物の当期増加額48,052,571千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産1,971,912千円、教育目的で取得した資産6,019,582千円、教育研究目的で取得した資産8,407,445千円、研究目的で取得した資産5,892,851千円、受託研究目的で取得した資産27,807千円、共同研究目的で取得した資産65,712千円、受託事業目的で取得した資産988千円、診療目的で取得した資産25,666,271千円であります。

(注2) 工具器具備品の当期増加額20,295,330千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産154,747千円、教育目的で取得した資産463,265千円、教育研究目的で取得した資産710,670千円、研究目的で取得した資産10,532,628千円、受託研究目的で取得した資産4,363,231千円、共同研究目的で取得した資産811,630千円、受託事業目的で取得した資産3,254千円、診療目的で取得した資産3,255,901千円であります。

(注3) 建設仮勘定の当期増加額8,727,212千円の内訳は、一般管理目的で支出した資産107,191千円、教育目的で支出した資産4,422,788千円、研究目的で支出した資産3,990,477千円、共同研究目的で支出した資産108千円、診療目的で支出した資産206,647千円あります。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	55,411	98,172	—	87,947	—	65,635	
商品	39,303	70,322	—	73,008	—	36,616	
貯蔵品	14,694	12,663	—	—	—	27,357	
給食用貯蔵品	1,413	15,187	—	14,939	—	1,661	
医薬品及び診療材料	804,881	18,811,851	—	18,909,182	—	707,550	
医薬品	458,929	12,185,368	—	12,282,119	—	362,178	
診療材料	345,951	6,626,483	—	6,627,063	—	345,371	
計	860,292	18,910,024	—	18,997,130	—	773,186	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	実習施設敷地	北海道北見市常呂町	2,835	—	196	
	観測装置敷地	長野県北佐久郡軽井沢町 他	36,938	—	2,182	
	研究施設敷地	岐阜県飛騨市神岡町	940	—	357	
	研究装置敷地	岩手県久慈市長内町 他	475	—	1,520	
	研究センター敷地	岩手県上閉伊郡大槌町	1,501	—	982	
	演習林敷地	北海道富良野市 他	19,916	—	5,186	
	植物園敷地	栃木県日光市	11	—	0	
	駐車場用地	岐阜県飛騨市神岡町	324	—	123	
	埋設管路	静岡県賀茂郡南伊豆町 他	325	—	382	
	栈橋敷地	山梨県南都留郡山中湖村 他	170	—	247	
	歩道橋	東京都文京区本郷7-3-1先～弥生1-1-1先	60	—	1,146	
	宿舍敷地	岩手県釜石市	74	—	3	
	その他	東京都千代田区霞が関三丁目94番地内	6	—	106	
	小計				12,436	
建物	研究棟	北海道北見市常呂町 他	807	木造 他	1,302	
	観測装置設置敷	東京都大島町 他	45	鉄筋コンクリート造 他	143	
	職員宿舍	東京都目黒区大橋 他	129	鉄筋コンクリート造 他	3,193	
	小計				4,639	
合計					17,075	

## (4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(駒場Ⅱ)駒場オープンラボラトリー施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	駒場オープンラボPFI株式会社	15.10.24～ 30.3.31	17.4.1 引渡し
(地震)総合研究棟施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	本郷地震研PFI株式会社	15.10.24～ 30.3.31	18.3.1 引渡し
(柏)総合研究棟(環境学研究系)施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	株式会社とうきょうアカデミックサービス	15.10.24～ 30.3.31	18.3.15 引渡し
(駒場Ⅰ)駒場コミュニケーション・プラザ施設整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	駒場コミュニケーション・プラザPFI株式会社	17.3.29～ 31.3.31	18.9.29 南館・和館引渡し、 31.3.31 北館引渡し予定(BOT)
(海洋研)総合研究棟施設整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	柏海洋研PFI株式会社	20.3.28～ 32.3.31	22.3.1 引渡し
(本郷)総合研究棟(工学部新3号館)施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	東大インタラクトPFI株式会社	22.3.8～ 36.3.31	25.8.31 引渡し(BTO) 36.3.31 引渡し予定(BOT)
(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理・運営	B T O	クリニカルリサーチセンターPFI株式会社	24.9.25～ 45.3.31	27.12.15 A棟Ⅰ期引渡し 30.3.31 病棟Ⅱ期上層階引渡し 31.3.31 A棟Ⅱ期引渡し予定

(注1) BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(注2) BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

## (5) 有価証券の明細

## (5) -1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	外国債 バーデン・ヴュルテ ンベルク州立銀行	496,500	500,000	499,649	—	
	金融債 農林中金債 い第757回	500,000	500,000	500,000	—	
	利付国債 10年 第295回	100,758	100,000	100,018	—	
	財投債 鉄道建設・ 運輸施設整備支援 機構債券 第70回	200,000	200,000	200,000	—	
	社債 中日本高速道路 第32回	505,785	500,000	500,437	—	
	社債 中日本高速道路 第38回	404,544	400,000	400,626	—	
	計	2,207,587	2,200,000	2,200,731	—	
	連結貸借対照表 計上額				2,200,731	

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債(10年)第301回	298,701	300,000	299,841	—	
	利付国債(10年)第310回	494,160	500,000	498,555	—	
	利付国債(10年)第310回	493,935	500,000	498,500	—	
	地方債 北海道 第13回	399,920	400,000	399,968	—	
	地方債 横浜市 第27回	400,000	400,000	400,000	—	
	地方債 大阪府 第327回	301,029	300,000	300,127	—	
	地方債 大阪府 第366回	1,002,320	1,000,000	1,001,082	—	
	地方債 大阪府 第374回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 兵庫県 第1回	499,700	500,000	499,946	—	
	地方債 兵庫県 第19回	499,400	500,000	499,529	—	
	地方債 福岡県 第1回	200,000	200,000	200,000	—	
	地方債 公営企業 第3回	202,138	200,000	200,996	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第1回	400,000	400,000	400,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第17回	303,273	300,000	301,137	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第44回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第46回	300,000	300,000	300,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第50回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第62回	200,000	200,000	200,000	—	
	地方債 名古屋高速道路公社 第115回	300,000	300,000	300,000	—	
	地方債 広島高速道路公社 第6回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 福岡北九州高速道路公社 第126回	300,000	300,000	300,000	—	
	政府保証債 日本高速道路保有・債務返済機構 第191回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第46回	699,930	700,000	699,981	—	
	財投機関債 都市再生機構 第52回	100,000	100,000	100,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第67回	499,115	500,000	499,792	—	
	財投機関債 都市再生機構 第74回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第84回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第96回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第108回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 福祉医療機構 第27回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 福祉医療機構 第37回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 関西国際空港 第32回	600,000	600,000	600,000	—	
	財投機関債 関西国際空港 第35回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 新関西国際空港 第5回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 新関西国際空港 第11回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 新関西国際空港 第13回	600,000	600,000	600,000	—	
	財投機関債 住宅金融支援機構 第58回	514,165	500,000	504,334	—	
	財投機関債 住宅金融支援機構 第133回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 国際協力機構 第18回	200,000	200,000	200,000	—	
	財投機関債 国際協力機構 第19回	400,000	400,000	400,000	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第80回	300,933	300,000	300,353	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第87回	502,655	500,000	501,130	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第92回	795,584	800,000	798,102	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第104回	501,155	500,000	500,580	—	
	財投機関債 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(第68回)	200,000	200,000	200,000	—	
	財投機関債 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(第80回)	200,000	200,000	200,000	—	
	金融債 農林中央金庫 い 第770回	500,000	500,000	500,000	—	
	社債 九州電力 第439回	500,000	500,000	500,000	—	
	社債 東北電力 第486回	500,000	500,000	500,000	—	
	社債 中日本高速道路 第63回	300,000	300,000	300,000	—	
社債 西日本高速道路 第18回	500,000	500,000	500,000	—		
社債 西日本高速道路 第23回	200,000	200,000	200,000	—		
社債 西日本高速道路 第24回	300,000	300,000	300,000	—		
社債 西日本高速道路 第26回	300,000	300,000	300,000	—		
社債 西日本高速道路 第28回	200,000	200,000	200,000	—		
社債 成田国際空港 第11回	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—		
社債 成田国際空港 第16回	500,000	500,000	500,000	—		
社債 成田国際空港 第18回	200,000	200,000	200,000	—		
外国債 バーデン・ヴェルテンベルグ州立開発銀行	300,000	300,000	300,000	—		
外国債 フランス預金供託公庫	300,000	300,000	300,000	—		
	計	24,808,113	24,800,000	24,803,962	—	



	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券評価 差額	摘 要
その他 有価証券	アドバンスト・ソフトマテリアルズ(株)	0	—	0	—	—	
	(株)リボミック	0	12,298	12,298	—	12,297	
	ペプチドリーム(株)	0	523,872	523,872	—	523,871	
	先端フォトニクス(株)	0	—	0	—	—	
	foo.log(株)	0	—	0	—	—	
	(株)エクスピジョン	0	—	0	—	—	
	エクセルギー工学研究所(株)	0	—	0	—	—	
	(株)Digital Grid	0	—	0	—	—	
	五稜化薬(株)	0	—	0	—	—	
	(株)PROVIGATE	1	—	1	—	—	
	シンクサイト(株)	0	—	0	—	—	
	(株)ティアフォー	0	—	0	—	—	
	アキュルナ株式会社B種優先株式	205,481	205,481	205,481	—	—	
	株式会社クチュートメディカルシステムズD種優先株式	102,280	102,280	102,280	—	—	
	株式会社XenomaB種優先株式	103,392	103,392	103,392	—	—	
	グローバル・ブレイン6号投資事業有限責任組合	250,000	238,718	238,718	—	1,006	
	360ipジャパンファンド1号投資事業有限責任組合	125,000	114,200	114,200	—	—	
	BeyondNextVentures1号投資事業有限責任組合	399,920	360,555	360,555	—	—	
	ファストラックイニシアティブ2号投資事業有限責任組合	336,000	296,460	296,460	—	—	
	UTECH4号投資事業有限責任組合	400,000	400,000	400,000	—	—	
	Remiges Biopharma Fund LP	196,259	91,012	91,012	—	△ 9,713	
	計	2,118,337	2,448,272	2,448,275	—	527,462	
	連結貸借対照表 計上額				27,252,237		

	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	連結貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
関係会社株式	(株)東京大学TLO	348,289	217,104	217,104	12,960	
	計	348,289	217,104	217,104	12,960	
連結貸借対照表 計上額				217,104		

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘 要
Cherenkov Telescope Array Observatory gGmbH	「大口径チェレンコ フ宇宙ガンマ線望 遠鏡計画」の運営	63	—	—	63(2%)	
計	—	63	—	—	63(2%)	

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構 長期借入金	(413,160) 15,642,066	5,307,783	413,160	(481,755) 20,536,689	0.13%	平成54年度	
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	(3,245,455) 18,509,714	—	3,245,455	(2,902,233) 15,264,258	1.50%	平成40年度	
民間金融機関	(—) 7,479,000	3,604,000	—	(—) 11,083,000	0.001%	平成33年度	
民間金融機関	(79,200) 1,980,000	—	79,200	(79,200) 1,900,800	0.575%	平成53年度	
民間金融機関	(—) —	10,567,000	—	(—) 10,567,000	0.516%	平成54年度	
合 計	(3,737,815) 43,610,780	19,478,783	3,737,815	(3,463,188) 59,351,747			

(注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) ( )は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	307,609	297,975	307,609	—	297,975	
環境対策引当金	882,118	—	108	3,273	878,735	支出額及び過去の見積額の変更
合 計	1,189,727	297,975	307,718	3,273	1,176,711	

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金 収入	205,504	17,324	222,829	9,312	△ 964	8,348	
未収附属病院 収入	9,057,686	65,842	9,123,529	537,882	△ 6,319	531,563	
計	9,263,191	83,167	9,346,358	547,195	△ 7,284	539,911	

## (注) 引当金の算定方法

一般債権については、過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	297,405	69,798	31,325	335,877	
退職一時金に係る債務	297,405	69,798	31,325	335,877	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	297,405	69,798	31,325	335,877	



## (11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	51,106	896	—	52,003	基準第90の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	9,962	30	4,064	5,927	基準第90の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	2,747	9	—	2,756	基準第90の特定「無」
土壌汚染対策法	1,085	—	—	1,085	基準第90の特定「有」
計	64,902	936	4,064	61,773	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	1	(3,245,455) 18,509,714	—	—	1	3,245,455	1	(2,902,233) 15,264,258	—

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

(注2) ( )は、一年以内返済予定分を記載しております。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,045,235,619	—	21,037	1,045,214,582	土地の譲渡に伴う減資
	計	1,045,235,619	—	21,037	1,045,214,582	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	69,584,597 (387,588)	15,364,242 (—)	103,812 (—)	84,845,027 (387,588)	固定資産の取得 固定資産の除却
	運営費交付金	223,966	2,363	—	226,330	美術品の取得
	補助金等	36,361,804	—	—	36,361,804	
	寄附金等	218,193	216	—	218,409	美術品・収蔵品の取得
	診療債権承継	4,249,164	—	—	4,249,164	
	未完成工事承継	25,488,009	—	—	25,488,009	
	無償譲与	316,514	—	62,097	254,416	
	政府出資等	△ 5,011,105	—	60,740	△ 5,071,846	固定資産の除却
	目的積立金	9,334,518	1,489,575	533,719	10,290,373	固定資産の取得 固定資産の除却
	損益外除売却差額相当額	4,088,499	—	—	4,088,499	
	計	144,854,162	16,856,397	760,370	160,950,189	
	損益外減価償却累計額	△ 141,402,370	△ 9,556,897	△ 748,106	△ 150,211,160	固定資産の減価償却及び除却 資産除去債務の計上及び除却
	損益外減損損失累計額	△ 3,376,065	△ 608,320	—	△ 3,984,385	固定資産の減損
	損益外特定関連会社損益	△ 186,845	△ 354,594	—	△ 541,439	特定関連会社の損益
	損益外利息費用累計額	△ 13,108	△ 926	△ 1,799	△ 12,235	資産除去債務の計上
	民間出えん金	13,999,485	—	—	13,999,485	
	差引計	13,875,258	6,335,658	10,464	20,200,452	

(注) ( )は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	—	2,316,570	—	2,316,570	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	—	1,428,098	—	1,428,098	(注1)
前中期目標期間繰越積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	11,496,445	—	1,596,264	9,900,181	(注2)
前中期目標期間繰越積立金 (承継剰余金相当)	204,560	—	—	204,560	
前中期目標期間繰越積立金 (積立金相当)	49,700,158	—	—	49,700,158	
計	61,401,164	3,744,668	1,596,264	63,549,568	

(注1) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に従った資産の取得及び費用の発生によるものであります。

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				
	「東京大学ビジョン2020」推進プロジェクトの一部	(本郷)アカデミックモメンズ(仮称)新営工事	産学協働の研究開発による実用化促進等に係る事業	東日本大震災への対応	計
建物	—	1,375,455	—	—	1,375,455
構築物	24,892	—	—	—	24,892
工具器具備品	17,685	—	—	53,906	71,591
車両運搬具	—	—	—	2,948	2,948
小計	42,577	1,375,455	—	56,854	1,474,887
ソフトウェア	14,688	—	—	—	14,688
小計	14,688	—	—	—	14,688
教育経費					
消耗品費	40	—	—	—	40
備品費	298	—	—	—	298
報酬・委託・手数料	1,893	—	—	—	1,893
雑費	1,123	—	—	—	1,123
小計	3,354	—	—	—	3,354
研究経費					
消耗品費	464	—	2,134	2,285	4,883
備品費	—	—	472	6,730	7,202
印刷製本費	—	—	206	—	206
水道光熱費	—	—	617	—	617
旅費交通費	—	—	924	—	924
通信運搬費	—	—	36	—	36
賃借料	—	—	7,995	—	7,995
保守費	—	—	2,016	—	2,016
修繕費	7	—	—	—	7
会議費	—	—	35	—	35
報酬・委託・手数料	—	—	2,154	—	2,154
雑費	—	—	1,237	36,845	38,082
他勘定受入	—	—	1,656	—	1,656
小計	471	—	19,486	45,861	65,819
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	8,588	—	13,496	—	22,084
法定福利費	343	—	1,687	—	2,031
小計	8,932	—	15,183	—	24,116
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	9,848	—	1,869	—	11,718
法定福利費	1,143	—	281	—	1,424
非常勤職員給与					
給料	—	—	220	—	220
法定福利費	—	—	35	—	35
小計	10,992	—	2,406	—	13,398
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	—	—
合計	81,016	1,375,455	37,077	102,715	1,596,264

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		913,178	
備品費		220,344	
印刷製本費		330,686	
図書費		168,182	
水道光熱費		660,945	
旅費交通費		930,905	
通信運搬費		115,069	
賃借料		427,651	
車両燃料費		20,658	
福利厚生費		5,877	
保守費		935,632	
修繕費		751,686	
損害保険料		39,137	
広告宣伝費		35,440	
行事費		46,044	
諸会費		45,399	
会議費		72,195	
報酬・委託・手数料		2,063,065	
租税公課		3,252	
奨学費		2,717,840	
減価償却費		1,289,686	
貸倒損失		1,605	
徴収不能引当金繰入額		1,061	
雑費		775,564	
交際費		365	
医薬品費		68,052	
診療材料費		84,699	12,724,230
研究経費			
消耗品費		3,874,721	
備品費		1,728,321	
印刷製本費		1,008,408	
図書費		996,358	
水道光熱費		3,661,433	
旅費交通費		2,365,581	
通信運搬費		387,338	
賃借料		755,965	
車両燃料費		16,558	
福利厚生費		21,823	
保守費		2,922,569	
修繕費		1,418,623	
損害保険料		39,450	
広告宣伝費		39,842	
行事費		24,236	
諸会費		298,886	
会議費		116,480	
報酬・委託・手数料		3,042,147	
租税公課		12,340	
減価償却費		15,539,836	
雑費		2,967,539	
交際費		101	
医薬品費		60,620	
診療材料費		2,740	
教育研究医療費		19,968	41,321,893
診療経費			
材料費			
医薬品費	12,282,119		
診療材料費	6,479,932		
医療消耗器具備品費	274,454		
給食用材料費	14,939	19,051,445	

委託費			
検査委託費	317,339		
給食委託費	716,068		
寝具委託費	94,990		
医事委託費	410,783		
清掃委託費	401,321		
保守委託費	483,504		
その他の委託費	<u>1,778,852</u>	4,202,860	
設備関係費			
減価償却費	3,857,480		
機器賃借料	428,171		
地代家賃	42,802		
修繕費	455,627		
機器保守費	<u>1,270,891</u>	6,054,973	
研修費		1,995	
経費			
消耗品費	637,729		
備品費	103,383		
印刷製本費	23,154		
水道光熱費	990,353		
旅費交通費	32,476		
通信運搬費	32,074		
福利厚生費	21,573		
保守費	47,436		
損害保険料	66,646		
広告宣伝費	192		
行事費	463		
諸会費	11,555		
会議費	599		
報酬・委託・手数料	121,525		
職員被服費	1,506		
雑費	114,204		
租税公課	<u>1,868</u>	<u>2,206,742</u>	31,518,017
教育研究支援経費			
消耗品費		112,498	
備品費		30,488	
印刷製本費		91,561	
図書費		72,253	
水道光熱費		681,849	
旅費交通費		4,199	
通信運搬費		61,139	
賃借料		7,854	
福利厚生費		202	
保守費		1,142,588	
修繕費		25,871	
広告宣伝費		1,998	
行事費		5,118	
諸会費		2,003	
会議費		69	
報酬・委託・手数料		159,395	
租税公課		2	
減価償却費		1,929,915	
雑費		<u>91,396</u>	4,420,406
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,424,336		
法定福利費	<u>474,005</u>	3,898,341	
非常勤教員給与			
給料	341,943		
法定福利費	<u>28,809</u>	<u>370,753</u>	4,269,095

職員人件費				
常勤職員給与				
給料	820,003			
法定福利費	<u>116,923</u>	936,926		
非常勤職員給与				
給料	927,015			
法定福利費	<u>85,157</u>	<u>1,012,172</u>	1,949,099	
消耗品費			5,528,017	
備品費			1,078,031	
印刷製本費			48,641	
図書費			49,196	
水道光熱費			209,393	
旅費交通費			1,597,069	
通信運搬費			84,708	
賃借料			255,143	
車両燃料費			1,383	
福利厚生費			86	
保守費			417,698	
修繕費			221,955	
損害保険料			15,667	
広告宣伝費			7,942	
行事費			1,490	
諸会費			140,411	
会議費			6,077	
報酬・委託・手数料			5,851,181	
租税公課			614,752	
奨学費			2,518	
減価償却費			4,803,829	
雑費			2,821,275	
診療材料費			<u>571</u>	29,975,239
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,299,806			
法定福利費	<u>172,647</u>	1,472,454		
非常勤教員給与				
給料	188,946			
法定福利費	<u>16,818</u>	<u>205,765</u>	1,678,219	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	207,471			
法定福利費	<u>30,268</u>	237,740		
非常勤職員給与				
給料	328,958			
法定福利費	<u>29,914</u>	<u>358,873</u>	596,613	
消耗品費			1,457,550	
備品費			345,431	
印刷製本費			16,997	
図書費			21,858	
水道光熱費			123,493	
旅費交通費			498,706	
通信運搬費			25,658	
賃借料			62,806	
車両燃料費			945	
福利厚生費			89	
保守費			42,946	
修繕費			101,273	
損害保険料			1,126	
広告宣伝費			797	
行事費			291	
諸会費			47,943	
会議費			7,145	
報酬・委託・手数料			303,573	
租税公課			211,772	
減価償却費			784,774	
雑費			<u>480,413</u>	6,810,427



受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	94,964			
法定福利費	11,294	106,258		
非常勤教員給与				
給料	14,861			
法定福利費	533	15,395	121,654	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	77,114			
法定福利費	10,717	87,832		
非常勤職員給与				
給料	36,465			
法定福利費	4,074	40,539	128,372	
消耗品費			143,063	
備品費			12,365	
印刷製本費			8,069	
図書費			16,673	
水道光熱費			1,155	
旅費交通費			261,846	
通信運搬費			4,522	
賃借料			13,728	
車両燃料費			321	
福利厚生費			1	
保守費			14,762	
修繕費			2,661	
損害保険料			642	
広告宣伝費			4,006	
行事費			266	
諸会費			7,559	
会議費			16,156	
報酬・委託・手数料			130,888	
租税公課			37,537	
減価償却費			8,124	
雑費			32,135	966,515
役員人件費				
報酬		135,200		
賞与		48,120		
法定福利費		18,388	201,709	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	34,266,841			
賞与	9,256,902			
賞与引当金繰入額	19,231			
退職給付費用	3,584,199			
法定福利費	6,217,948	53,345,123		
非常勤教員給与				
給料	1,421,717			
法定福利費	81,017	1,502,734	54,847,857	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	22,322,634			
賞与	5,596,648			
賞与引当金繰入額	278,744			
退職給付費用	1,126,233			
退職給付引当金繰入額	69,798			
法定福利費	4,169,899	33,563,959		
非常勤職員給与				
給料	8,151,267			
賞与	9,630			
退職給付費用	598			
法定福利費	964,364	9,125,861	42,689,820	

一般管理費		
消耗品費	418,338	
備品費	47,717	
印刷製本費	93,505	
図書費	29,502	
水道光熱費	623,578	
旅費交通費	191,416	
通信運搬費	127,405	
賃借料	191,763	
車両燃料費	1,603	
福利厚生費	36,457	
保守費	1,346,032	
修繕費	476,974	
損害保険料	80,582	
広告宣伝費	18,892	
行事費	17,215	
諸会費	30,062	
会議費	13,289	
研修費	1,045	
報酬・委託・手数料	1,190,461	
租税公課	53,797	
減価償却費	601,429	
雑費	333,869	
交際費	5,425	
医薬品費	3	
診療材料費	26	
	5,930,398	

(注1) 退職給付費用は退職金の支給額のうち、退職給付引当金を控除した額を記載しております。

(注2) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	1,459,025	—	751,252	321,999	—	245	1,073,497	385,528
平成29年度	—	81,923,838	74,923,953	4,051,707	519,397	2,117	79,497,176	2,426,661
合 計	1,459,025	81,923,838	75,675,206	4,373,706	519,397	2,363	80,570,674	2,812,189

(注) 1.運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分59,091千円が含まれておりません。

## (16) -2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	合計
期間進行基準	—	64,780,228	64,780,228
基幹運営費交付金	—	62,960,824	62,960,824
基幹運営費交付金(機能強化経費)の一部	—	1,819,404	1,819,404
その他の業務	—	—	—
費用進行基準	254	5,830,901	5,831,155
退職給付	—	4,853,138	4,853,138
その他の特殊要因運営費交付金	254	977,763	978,017
業務達成基準	750,998	4,312,823	5,063,822
基幹運営費交付金(機能強化経費)の一部	331,433	3,816,248	4,147,681
特定プロジェクト	419,565	496,574	916,140
合 計	751,252	74,923,953	75,675,206

(注) 1.運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分59,091千円が含まれておりません。

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(本郷) (地震)総合研究棟 施設整備事業(PFI事業13-12)	141,564	—	141,564	—	
(駒場Ⅱ)駒場オープンラボラトリー 施設整備事業 (PFI事業13-12)	98,143	—	98,143	—	
(柏)総合研究棟(環境学研究系) 施設整備事業(PFI事業12-11)	424,124	—	424,124	—	
(駒場Ⅰ)駒場コミュニケーション・プラザ 施設整備事業(PFI事業13-11)	161,236	—	161,236	—	
(本郷)総合研究棟 (工学部新3号館)(BOT)(PFI事業11-4)	14,673	—	14,673	—	
(本郷)アカデミックコモンズ	330,856	—	330,856	—	
(本郷)総合研究棟(理学系)	1,438,843	—	1,438,843	—	
(本郷)クリニカルリサーチセンター整備等 事業(PFI事業19-3)	482,047	191,549	290,498	—	
(大槌)災害復旧事業	875,217	80,221	790,397	4,599	
(本郷)図書館改修Ⅲ	726,386	—	721,603	4,782	
(本郷)図書館改修Ⅲ-2	1,083,010	—	1,082,879	130	
(医病)基幹・環境整備(厨房改修等)	273,183	—	272,918	264	
(山部他)災害復旧事業	30,321	29,160	—	1,161	
(本郷)基幹・環境整備(電気設備)	80,627	79,666	—	961	
(駒場)屋内運動場	15,693	15,693	—	—	
(医病)入院棟A改修等	87,264	77,489	3,942	5,832	
営繕事業	145,000	—	54,470	90,529	
「つくばー柏ー本郷イノベーションコリドー (TKHiC)構想」関連設備	700,000	—	694,884	5,115	
大口径チェレンコフガンマ線望遠鏡(CTA) 計画	645,047	645,047	—	—	
大口径チェレンコフガンマ線望遠鏡(CTA) 計画(H28補正)	883,254	883,254	—	—	
大型低温重力波望遠鏡(KAGRA)計画	113,753	113,753	—	—	H27年度
大型低温重力波望遠鏡(KAGRA)計画	205,334	205,178	—	155	H28年度
計	8,955,585	2,321,015	6,521,036	113,534	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接	-	2,891,761	-	34,630	-	-	2,857,131	-	2,892,747
		間接	-	23,775	-	-	-	-	23,775	-	23,809
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接	-	1,646,278	-	540,288	-	-	1,105,989	-	1,646,278
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接	-	234,476	-	58,677	-	-	175,798	-	234,769
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接	-	44,664	-	12,599	-	-	32,065	-	46,057
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接	-	817,858	-	801,713	-	-	16,145	-	850,000
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接	-	479,942	-	-	-	-	479,942	-	480,635
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接	-	200,000	-	200,000	-	-	-	-	200,000
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接	-	40,686	-	-	-	-	40,686	-	42,768
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	文部科学省	直接	-	191,285	-	8,827	-	-	182,457	-	193,000
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接	-	55,919	-	-	-	-	55,919	-	57,798
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	文部科学省	直接	-	244,184	244,175	-	-	-	9	-	700,000
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接	-	333,000	-	-	-	-	333,000	-	333,000
政府開発援助コネスコ活動費補助金	文部科学省	直接	-	4,368	-	-	-	-	4,368	-	5,000
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接	-	384,632	-	80,069	-	-	304,562	-	625,200
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接	-	490,835	-	197,855	-	-	292,979	-	490,835
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	(独)日本学生支援機構	直接	-	17,671	-	-	-	-	17,671	-	17,671
海外留学支援制度	(独)日本学生支援機構	直接	-	278,409	-	-	-	-	278,409	-	278,409
疾病予防対策事業費補助金	厚生労働省	直接	-	6,827	-	-	-	-	6,827	-	6,827
医療安全支援センター総合支援事業	厚生労働省	直接	-	22,924	-	-	-	-	22,924	-	22,924
住宅市場整備等推進事業費補助金	国土交通省	直接	-	2,840	-	-	-	-	2,840	-	2,840
		間接	-	570	-	-	-	-	570	-	570
日本中央競馬会畜産振興事業	JRA 日本中央競馬会	直接	-	70,860	-	1,155	-	-	69,705	-	70,860
		間接	-	14,172	-	510	-	-	13,661	-	14,172
東京都新人看護職員研修事業費補助金	東京都	直接	-	2,242	-	-	-	-	2,242	-	2,242
産油国石油精製技術等対策事業費補助金	資源エネルギー庁	直接	-	25,820	-	-	-	-	25,820	-	27,186
官民協働海外留学支援制度	(独)日本学生支援機構	直接	160	72,002	-	-	-	-	71,272	890	72,042
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接	-	78,249	-	3,610	-	-	74,639	-	79,620
		間接	-	23,474	-	-	-	-	23,474	-	23,886
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接	-	2,293,308	-	1,033,232	-	-	1,260,075	-	2,299,094
		間接	-	196,641	-	-	-	-	196,641	-	197,115
国宝重要文化財等保存整備費補助金	文化庁	直接	-	50,000	50,000	-	-	-	-	-	50,000
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接	-	2,289	-	-	-	-	2,289	-	2,289
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	東京都(厚生労働省)	直接	-	5,832	-	3,643	-	-	2,188	-	5,832
県外大学調査研究活動誘致事業費補助金	秋田県	直接	-	40	-	-	-	-	40	-	40
東京都文化財保存事業費補助金	東京都	直接	-	25,000	25,000	-	-	-	-	-	25,000
埼玉県産学連携研究開発プロジェクト補助金	埼玉県	直接	-	60,563	-	14,329	-	-	46,233	-	63,788
技術指導型在籍出向支援事業補助金	福島県	直接	-	951	-	-	-	-	951	-	976
大槌町「心の復興事業」補助金	大槌町	直接	-	1,975	-	-	-	-	1,975	-	1,975
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接	-	22,503	-	-	-	-	22,503	-	22,503
先進船舶・造船技術研究開発費補助金	国土交通省	直接	-	2,702	-	-	-	-	2,702	-	4,466

(単位:千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
地域復興実用化開発等促進 事業費補助金	福島県	直接	-	18,847	-	8,932	-	-	9,914	-	19,749
		間接	-	804	-	-	-	-	804	-	986
医療施設等施設整備費補助 金	厚生労働省	直接	-	34,683	-	-	-	-	34,683	-	41,310
文京区文化財保護事業補助 金	文京区	直接	-	5,000	5,000	-	-	-	-	-	5,000
合計		直接経費	160	11,161,434	324,175	2,999,567	-	-	7,836,962	890	11,920,737
		間接経費	-	259,437	-	510	-	-	258,927	-	260,539
		計	160	11,420,872	324,175	3,000,077	-	-	8,095,889	890	12,181,276

(注1)連結損益計算書の補助金等収益には、建設仮勘定見返補助金等からの振替分848千円が含まれております。

(注2)「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しております。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(183,321)	(10)	(18,388)	(-)	(-)
		183,321	10	18,388	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		-	-	-	-	-
	計	(183,321)	(10)	(18,388)	(-)	(-)
		183,321	10	18,388	-	-
教員	常 勤	(34,065,465)	(3,489)	(5,004,909)	(3,551,972)	(286)
		43,542,975	4,777	6,217,948	3,584,199	287
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,421,717	847	81,017	-	-
	計	(34,065,465)	(3,489)	(5,004,909)	(3,551,972)	(286)
		44,964,692	5,624	6,298,965	3,584,199	287
職員	常 勤	(19,274,994)	(3,010)	(3,195,402)	(1,112,047)	(194)
		28,198,028	4,401	4,169,899	1,196,031	292
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		8,160,898	4,988	964,364	598	8
	計	(19,274,994)	(3,010)	(3,195,402)	(1,112,047)	(194)
		36,358,927	9,389	5,134,263	1,196,629	300
合 計	常 勤	(53,523,781)	(6,509)	(8,218,700)	(4,664,019)	(480)
		71,924,325	9,188	10,406,236	4,780,230	579
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		9,582,615	5,835	1,045,381	598	8
	計	(53,523,781)	(6,509)	(8,218,700)	(4,664,019)	(480)
		81,506,941	15,023	11,451,617	4,780,828	587

(注1) 支給人員数は、年間平均支給人員数で算出しております。

(注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人役員給与規則を定めております。

(注3) 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人教職員給与規則を定めております。

(注4) 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、当法人教職員退職手当支給規則を定めております。

(注5) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から 受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(注6) 承継職員等に係る支給額は、上段( )に内数として記載しております。



## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	医学部附属病院	医科学研究所 附属病院	附属学校	空間情報科学研究センター
業務費用					
業務費	120,109,972	56,463,114	5,225,075	610,693	598,936
教育経費	10,206,413	45,896	2,906	52,938	50
研究経費	23,727,957	2,736,493	149,393	1,040	173,346
診療経費	—	28,071,794	3,446,222	—	—
教育研究支援経費	542,914	250,549	—	—	—
受託研究費	21,120,391	2,987,426	6,288	2,827	114,185
共同研究費	5,559,497	385,228	13,285	1,380	102,562
受託事業費	630,394	115,649	1,658	—	4,959
人件費	58,322,402	21,870,075	1,605,322	552,506	203,832
一般管理費	1,904,678	775,899	16,464	37,907	1,198
財務費用	22,095	285,837	23,315	—	1,367
雑損	59,682	22,712	1,783	—	202
小 計	122,096,429	57,547,563	5,266,639	648,600	601,704
業務収益					
運営費交付金収益	46,955,874	3,918,436	1,272,998	539,670	274,458
学生納付金収益	16,244,311	—	—	45,071	—
授業料収益	13,835,081	—	—	40,051	—
入学金収益	2,130,904	—	—	112	—
検定料収益	278,324	—	—	4,907	—
附属病院収益	—	44,028,205	3,529,992	—	—
受託研究収益	24,196,999	3,535,384	10,506	2,588	127,520
共同研究収益	6,772,939	531,493	17,218	1,500	111,213
研究関連収入	2,754,538	126,563	—	—	9,741
受託事業等収益	660,193	123,990	1,690	—	6,447
寄附金収益	5,793,103	4,277,161	37,575	16,320	56,993
施設費収益	11,190	6,715	—	—	—
補助金等収益	6,363,612	455,529	115,866	—	5,000
財務収益	0	0	—	—	—
雑益	2,367,099	839,482	16,226	985	251
調整損益	—	100	—	—	—
資産見返負債戻入	8,379,885	1,415,352	66,566	15,865	12,063
小 計	120,499,747	59,258,415	5,068,641	622,000	603,688
業務損益	△ 1,596,681	1,710,852	△ 197,997	△ 26,599	1,984
土地	738,443,705	71,757,900	10,534,400	18,186,278	—
建物	132,298,283	52,047,486	2,956,153	916,486	721,223
構築物	7,555,946	501,692	6,401	182,415	—
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他	74,223,003	15,741,919	1,182,022	27,361	205,855
帰属資産	952,520,939	140,048,998	14,678,976	19,312,540	927,079

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学	医学部附属病院	医科学研究所 附属病院	附属学校	空間情報科学研究センター
減価償却費	14,309,737	4,909,387	324,753	39,143	90,018
損益外減価償却相当額	6,675,936	238,223	13,762	53,167	—
損益外減損損失相当額	581,301	—	—	—	—
損益外特定関連会社損益相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	△ 1,185	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	596,599	—	—	—	—
引当外賞与増加見積額	40,251	30,677	4,223	408	1,583
引当外退職給付増加見積額	△ 1,478,066	△ 51,813	38,956	△ 73,845	△ 7,275
目的積立金取崩額	20,597	—	—	—	—

(単位:千円)

区 分	情報基盤センター	素粒子物理国際 研究センター	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所
業務費用					
業務費	4,631,521	863,167	8,702,994	4,346,497	1,130,388
教育経費	12,122	6,070	5,494	1,745	1,435
研究経費	411,057	554,397	2,955,903	1,819,273	186,303
診療経費	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	3,595,981	—	9,917	8	—
受託研究費	279,573	—	3,203,165	1,079,704	2,071
共同研究費	28,484	1,000	511,676	41,300	—
受託事業費	2,781	2,399	2,182	9,942	—
人件費	301,520	299,300	2,014,654	1,394,522	940,577
一般管理費	25,470	—	192,758	28,594	5,499
財務費用	42,668	3,145	14,657	2,010	945
雑損	171	330	3,443	914	39
小 計	4,699,831	866,642	8,913,853	4,378,016	1,136,873
業務収益					
運営費交付金収益	3,350,249	800,095	3,753,177	2,612,247	981,498
学生納付金収益	—	—	1,770	797	—
授業料収益	—	—	1,676	693	—
入学金収益	—	—	84	84	—
検定料収益	—	—	9	19	—
附属病院収益	—	—	—	—	—
受託研究収益	333,739	—	3,600,981	1,129,569	2,175
共同研究収益	31,548	1,025	764,246	43,825	—
研究関連収入	3,145	6,106	62,887	27,623	15,981
受託事業等収益	2,781	2,399	2,182	10,125	—
寄附金収益	15,400	7,006	363,680	37,058	10,701
施設費収益	—	—	—	—	—
補助金等収益	16,145	13,894	89,594	14,885	6,800
財務収益	—	—	—	—	—
雑益	296,293	—	141,730	2,315	13,569
調整損益	—	—	—	—	—
資産見返負債戻入	464,148	38,370	466,827	491,281	7,811
小 計	4,513,451	868,896	9,247,080	4,369,728	1,038,537
業務損益	△ 186,379	2,253	333,226	△ 8,288	△ 98,335
土地	1,151,333	75,899	39,688,790	1,603,447	894,299
建物	1,931,568	107,189	6,292,115	1,808,452	252,852
構築物	985	—	284,125	182,506	147
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他	5,375,599	257,365	1,992,860	1,931,572	2,040,837
帰属資産	8,459,487	440,454	48,257,891	5,525,978	3,188,136

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	情報基盤センター	素粒子物理国際 研究センター	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所
減価償却費	2,097,501	280,060	1,278,946	586,410	35,611
損益外減価償却相当額	39,222	—	397,820	109,014	27,877
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外特定関連会社損益相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	241	70	—
損益外除売却差額相当額	—	—	—	0	—
引当外賞与増加見積額	311	△ 1,685	△ 259	174	1,952
引当外退職給付増加見積額	△ 20,094	△ 39,830	△ 24,228	△ 52,918	15,356
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—

(単位:千円)

区 分	宇宙線研究所	物性研究所	大気海洋研究所	社会科学研究所 附属社会調査・ データアーカイブ 研究センター	小 計
業務費用					
業務費	4,294,398	4,431,140	2,922,287	55,088	214,385,276
教育経費	94	1,691	3,212	—	10,340,071
研究経費	3,450,532	2,248,854	1,125,011	5,669	39,545,235
診療経費	—	—	—	—	31,518,017
教育研究支援経費	—	246	—	—	4,399,617
受託研究費	659	674,808	390,916	—	29,862,020
共同研究費	1,300	54,414	8,587	—	6,708,718
受託事業費	16,220	403	12,740	—	799,333
人件費	825,591	1,450,720	1,381,818	49,418	91,212,262
一般管理費	23,730	39,884	74,081	—	3,126,167
財務費用	6,257	12,723	508	—	415,533
雑損	692	82	462	—	90,516
小 計	4,325,078	4,483,830	2,997,340	55,088	218,017,494
業務収益					
運営費交付金収益	2,110,657	2,767,883	1,723,449	63,575	71,124,272
学生納付金収益	—	86	1,475	—	16,293,513
授業料収益	—	86	1,098	—	13,878,687
入学金収益	—	—	338	—	2,131,525
検定料収益	—	—	39	—	283,301
附属病院収益	—	—	—	—	47,558,198
受託研究収益	—	755,613	438,422	—	34,133,501
共同研究収益	1,310	58,836	11,530	—	8,346,688
研究関連収入	59,258	32,389	66,874	—	3,165,109
受託事業等収益	17,034	403	13,413	—	840,662
寄附金収益	36,789	52,781	23,365	—	10,727,937
施設費収益	155	—	4,599	—	22,660
補助金等収益	14,473	59,558	200,107	—	7,355,468
財務収益	—	—	—	—	0
雑益	30,175	36,753	17,304	—	3,762,186
調整損益	—	—	—	—	100
資産見返負債戻入	2,053,743	640,574	268,166	891	14,321,548
小 計	4,323,598	4,404,881	2,768,710	64,467	217,651,848
業務損益	△ 1,480	△ 78,948	△ 228,630	9,379	△ 365,646
土地	116,756	933,367	206,352	—	883,592,530
建物	1,521,551	4,125,869	5,924,585	2,244	210,906,063
構築物	9,985,399	21,602	449,173	—	19,170,396
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他	9,654,087	3,909,253	968,845	2,281	117,512,865
帰属資産	21,277,795	8,990,093	7,548,957	4,525	1,231,181,855

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	宇宙線研究所	物性研究所	大気海洋研究所	社会科学研究所 附属社会調査・ データアーカイブ 研究センター	小 計
減価償却費	2,255,962	1,263,603	487,281	891	27,959,309
損益外減価償却相当額	454,403	177,275	136,732	—	8,323,436
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	581,301
損益外特定関連会社損益相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	△ 873
損益外除売却差額相当額	—	0	—	—	596,599
引当外賞与増加見積額	1,960	4,992	870	985	86,447
引当外退職給付増加見積額	△ 25,581	1,152	△ 74,585	2,244	△ 1,790,528
目的積立金取崩額	—	464	45,868	—	66,930

(単位:千円)

区 分	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用			
業務費	57,765	11,033,076	225,476,118
教育経費	—	2,384,158	12,724,230
研究経費	25,817	1,750,841	41,321,893
診療経費	—	—	31,518,017
教育研究支援経費	—	20,789	4,420,406
受託研究費	—	113,219	29,975,239
共同研究費	—	101,708	6,810,427
受託事業費	—	167,182	966,515
人件費	31,948	6,495,177	97,739,387
一般管理費	—	2,804,230	5,930,398
財務費用	—	137,624	553,157
雑損	—	39,290	129,807
小 計	57,765	14,014,221	232,089,481
業務収益			
運営費交付金収益	—	4,610,025	75,734,298
学生納付金収益	—	179,208	16,472,722
授業料収益	—	15,874	13,894,562
入学金収益	—	3,384	2,134,909
検定料収益	—	159,950	443,251
附属病院収益	—	—	47,558,198
受託研究収益	—	3,239,810	37,373,312
共同研究収益	—	608,410	8,955,098
研究関連収入	—	1,962,765	5,127,874
受託事業等収益	—	315,187	1,155,850
寄附金収益	—	571,298	11,299,236
施設費収益	—	91,491	114,151
補助金等収益	—	741,269	8,096,738
財務収益	20,688	647,112	667,801
雑益	—	3,483,229	7,245,416
調整損益	—	—	100
資産見返負債戻入	—	627,454	14,949,002
小 計	20,688	17,077,264	234,749,800
業務損益	△ 37,077	3,063,042	2,660,319
土地	—	—	883,592,530
建物	2,990	24,780,766	235,689,820
構築物	—	—	19,170,396
関係会社株式	—	217,104	217,104
その他	2,504,903	162,165,776	282,183,545
帰属資産	2,507,894	187,163,647	1,420,853,397

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	出資事業等	法人共通	合 計
減価償却費	—	855,849	28,815,158
損益外減価償却相当額	—	1,229,015	9,552,452
損益外減損損失相当額	—	27,018	608,320
損益外特定関連会社損益相当額	354,594	—	354,594
損益外利息費用相当額	—	—	△ 873
損益外除売却差額相当額	—	28,429	625,028
引当外賞与増加見積額	—	14,688	101,136
引当外退職給付増加見積額	—	△ 154,554	△ 1,945,083
目的積立金取崩額	37,077	2,681	106,689

(注2)セグメント区分方法は、業務に応じて、「大学」、「医学部附属病院」、「医科学研究所附属病院」、「附属学校」、「空間情報科学研究センター」、「情報基盤センター」、「素粒子物理国際研究センター」、「医科学研究所」、「地震研究所」、「史料編纂所」、「宇宙線研究所」、「物性研究所」、「大気海洋研究所」、「社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター」及び「出資事業等」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。

(注3)業務費用のうち、「法人共通」(14,014,221千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の人件費(6,495,177千円)及び一般管理費(2,804,230千円)であります。

(注4)帰属資産のうち、「法人共通」(187,163,647千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物(24,780,766千円)、建設仮勘定(6,317,342千円)、投資有価証券(25,340,134千円)、関係会社株式(217,104千円)、有価証券(2,200,731千円)及び預金(122,577,780千円)であります。

(注5)業務収益のうち、「医科学研究所」、「地震研究所」、「物性研究所」及び「大気海洋研究所」に計上されております授業料収益、入学金収益及び検定料収益については、研究所研究生の研究料、入学科及び検定料にかかる収益であります。

(注6)各セグメントにおける目的積立金取崩額は、全額が前中期目標期間繰越積立金の取崩によるものであります。

## (20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
大学	8,139,393	5,302	(注1)
法人共通	2,149,411	965	(注2)
その他	2,953,408	2,635	(注3)
合 計	13,242,212	8,902	

(注1) 現物寄附金額 3,483,447千円 (3,207件)が含まれております。

(注2) 現物寄附金額 7,146千円 (16件)が含まれております。

(注3) 現物寄附金額 664,754千円 (354件)が含まれております。

## 「東京大学基金」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額(件数)		当期振替(支出)額			期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	その他	
11,152,220	2,095,859	932	132,862	—	2,297,697	10,817,520

(注1) 「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

(注2) 「当期振替(支出)額 その他」は、その他の寄附金への振替による減少額を記載しております。

(注3) 「当期振替(支出)額」の内訳

・費用の主な内訳は、職員人件費及び一般管理費で、それぞれ118,547千円、13,282千円であります。

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	163,112	4,176,339	4,339,452	—
	間接経費	837	468,060	468,469	427
地方公共団体	直接経費	4,424	298,380	301,242	1,562
	間接経費	—	70,189	69,691	498
独立行政法人	直接経費	2,923,503	23,202,590	23,143,359	2,982,733
	間接経費	17,633	5,259,210	5,248,773	28,070
国立大学法人	直接経費	14,639	1,023,083	1,033,764	3,959
	間接経費	—	197,391	197,391	—
株式会社等	直接経費	412,926	976,498	902,513	486,911
	間接経費	3,782	292,100	292,172	3,710
その他	直接経費	107,121	1,337,958	1,210,014	235,064
	間接経費	—	182,878	166,467	16,410
合 計	直接経費	3,625,727	31,014,851	30,930,347	3,710,231
	間接経費	22,252	6,469,829	6,442,964	49,117

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	38,591	37,889	702
	間接経費	—	6,059	6,059	—
独立行政法人	直接経費	73,904	486,870	453,065	107,710
	間接経費	673	74,336	75,009	—
国立大学法人	直接経費	9,832	24,902	32,191	2,543
	間接経費	—	3,604	3,604	—
株式会社等	直接経費	2,811,294	6,076,750	5,554,348	3,333,695
	間接経費	12,566	1,233,715	1,212,039	34,242
その他	直接経費	398,177	1,289,292	1,351,093	336,376
	間接経費	222	230,183	229,797	608
合 計	直接経費	3,293,209	7,916,407	7,428,588	3,781,027
	間接経費	13,461	1,547,899	1,526,510	34,850



## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	98,892	98,892	—
	間接経費	—	5,806	5,806	—
地方公共団体	直接経費	22,920	119,027	114,925	27,022
	間接経費	—	50,922	50,922	—
独立行政法人	直接経費	14,189	279,011	290,186	3,014
	間接経費	—	16,833	16,833	—
国立大学法人	直接経費	—	20,240	20,240	—
	間接経費	—	387	387	—
株式会社等	直接経費	156,971	266,063	191,386	231,648
	間接経費	—	62,590	60,957	1,632
その他	直接経費	129,701	156,282	276,608	9,375
	間接経費	—	28,702	28,702	—
合 計	直接経費	323,783	939,517	992,239	271,060
	間接経費	—	165,242	163,610	1,632

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業	(17,893,820) 5,054,592	5,168	
特別推進研究	(1,925,026) 587,256	26	
新学術領域研究	(3,814,340) 1,125,734	320	
基盤研究(S)	(2,463,854) 734,168	84	
基盤研究(A)	(2,370,787) 712,775	284	
基盤研究(B)	(2,291,761) 691,402	656	
基盤研究(C)	(943,629) 285,338	884	
挑戦の萌芽研究	(293,015) 84,207	336	
挑戦の研究(開拓)	(84,850) 29,517	15	
挑戦の研究(萌芽)	(293,997) 93,149	122	
若手研究(A)	(959,796) 286,016	195	
若手研究(B)	(747,408) 224,539	687	
研究活動スタート支援	(152,122) 46,321	150	
奨励研究	(16,826) -	35	
特別研究促進費	(7,380) 2,229	1	
研究成果公開促進費	(71,909) -	28	
特別研究員奨励費	(1,147,242) 63,394	1,295	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(88,101) 24,720	27	
国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	(179,569) 51,162	21	
国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	(42,200) 12,660	2	
厚生労働科学研究費補助金	(129,622) 37,123	89	
環境研究総合推進費補助金	(4,523) 1,356	2	
建設技術研究開発費補助金	(8,420) 2,522	4	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(22,268) 6,582	5	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(112,809) 18,152	42	
合 計	(18,171,463) 5,120,328	5,310	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。

(注2) 連結損益計算書の研究関連収益との差額 7,545 千円は、前年度から繰り越した間接経費相当額となります。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	41,916	
預 金	123,210,426	
計	123,252,343	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預 金 種 別	金 額	摘 要
普通預金	85,567,330	
定期預金	37,500,000	
郵便貯金	143,096	
計	123,210,426	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
(目白台)目白台国際宿舎(仮称)新営工事	2,068,189	
(医病)医学部附属病院病棟(Ⅱ期)新営機械設備工事	989,997	
(医)クライオ電子顕微鏡システム	909,090	
(医病)医学部附属病院病棟(Ⅱ期)新営その他工事	821,072	
(本郷)附属図書館(Ⅲ-2)改修工事	702,756	
(大槌)大気海洋研究所国際沿岸海洋研究センター研究実験棟その他新営工事	630,612	
(医病)ガンマナイフ定位放射線治療システム	550,800	
(本郷)臨床リサーチセンター施設整備事業	445,573	
(本郷)附属図書館(Ⅲ-1)改修工事	437,691	
(本部)電力料一括請求(平成30年2月分)	414,361	
その他	30,038,962	
小 計	38,009,106	
リース未払金	3,381,562	
PFI未払金	1,078,140	
預り科研費未払金	2,044,112	
合 計	44,512,921	

## (25) -2 金銭信託の内訳

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	連結貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
金銭の信託	単独運用 金銭信託	1,600,000	1,643,592	1,643,592	14,623	-	
	遺言信託	57,291	57,291	57,291	-	-	
	計	1,657,291	1,700,884	1,700,884	14,623	-	
連結貸借対照表 計上額				1,700,884			

## (25) - 3 リース資産の明細

(単位:千円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
(基盤)メニーコア型大規模スーパーコンピュータシステム	3,016,863	558,582	24,196	582,778	573,255	2,249,129
(基盤)大規模超並列スーパーコンピュータシステム	2,471,035	411,645	2,641	414,287	426,006	1,182
(物性)物性研究所スーパーコンピュータシステム	2,077,270	415,454	11,724	427,178	426,099	947,629
(医科)スーパーコンピュータシステム	1,730,972	407,287	7,768	415,056	442,427	439,683
(基盤)データ解析・シミュレーション融合スーパーコンピュータシステム	1,285,582	339,208	9,037	348,246	345,486	768,794
(医病)包括的外来患者採血・検体検査搬送システム	873,981	174,796	1,344	176,140	180,180	14,999
(基盤)教育用計算機システム	822,624	200,338	5,244	205,583	204,563	416,304
(医科)S4世代スーパーコンピュータシステム	769,046	192,261	6,824	199,085	196,212	579,657
(素粒)アトラス地域解析センター計算機システム	724,537	241,512	3,145	244,657	245,253	183,176
(宇宙)スーパー神岡実験用電子計算機システム	459,272	91,854	3,900	95,754	94,089	361,605
その他	4,845,855	1,191,024	28,029	1,219,053	1,253,641	2,827,469
合 計	19,077,041	4,223,965	103,855	4,327,821	4,387,216	8,789,631
一 年 以 内						3,381,562
一 年 超						5,408,069

(26) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の名

① 特定関連会社

名 称	業 務 の 概 要	国立大学法人との関係	役 員 の 氏 名		
株式会社 東京大学TLO	・東京大学の知的財産を産業界に移転すること等により、その活用を推進すること	・東京大学との業務委託契約により、大学の知的財産の権利化及び活用を行う	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 監査役	山本 貴史 本田 圭子 天神 雄策 石田 智朗 服部 彰	(監事)
株式会社 東京大学エッジキャピタル	・運用する投資事業有限責任組合(ベンチャーキャピタル・ファンド)による投資事業を通じて、東京大学の知的・人的資産を活用したベンチャー企業の設立や成長発展を支援すること	・東京大学の技術や人材を利用したベンチャー企業への投資業務	代表取締役社長 取締役会長 取締役 取締役 取締役(社外) 監査役(社外)	郷治 友孝 南 直哉 辻 秀樹 山本 哲也 坂本 教晃 茂木 敬司 影山 和郎	(工学系研究科教授)
東京大学協創プラットフォーム 開発株式会社	1. 投資事業組合財産及び投資事業有限責任組合財産の運営管理業務 2. 投資事業組合、投資事業有限責任組合等への出資 3. 有価証券等の取得及び保有業務 4. 企業の合併・提携、営業権・有価証券の譲渡に関する指導・仲介及び斡旋 5. 企業診断、投資計画及び経営一般に関するコンサルティング 6. 市場調査及び産業界調査 7. 研究の受入審査及び管理業務の受託 8. 金銭の貸付 9. 前各号に付帯関連する一切の業務	・東京大学の研究成果を活用した事業化等の促進。 (ベンチャーファンド及びベンチャー企業への投資・支援業務)	代表取締役 取締役(社外) 取締役(社外) 監査役(社外) 監査役(社外)	大泉 克彦 川村 隆 鈴木 隆史 高原 達弘 福田 裕穂	(理事)
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	(1) 株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有並びに企業組合の設立に際しての持分の取得及び当該取得に係る持分の保有 (2) 株式会社の発行する株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを除く。)又は企業組合の持分の取得及び保有 (3) 指定有価証券の取得及び保有 (4) 事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有 (5) 事業者に対する金銭の新たな貸付け (6) 事業者を相手方とする匿名組合契約の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有 (7) 事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有(これらの権利に関して利用を許諾することを含む。) (8) 本条第1号から第7号までの規定により本組合がその株式、持分、新株予約権、指定有価証券、金銭債権、工業所有権、著作権又は信託の受益権を保有している事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業 (9) 投資組合等に対する出資 (10) 本条第1号から第9号までの事業に付随する事業	・東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的とした事業	-	-	-

② 関連会社

該当なし

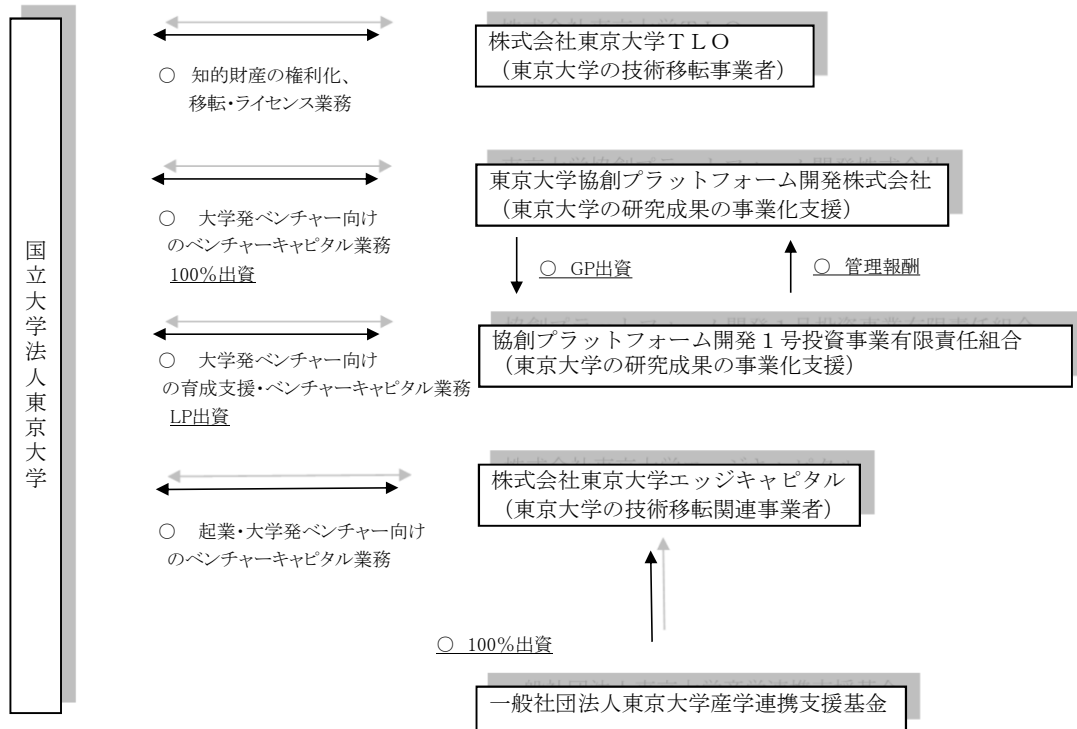
(注) 東京大学協創プラットフォーム開発株式会社及び、協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合以外については、重要性がないため、連結しておらず、また、持分法を適用していません。







イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(注) 「一般社団法人東京大学産学連携支援基金」以外の関連公益法人等については、(1)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要のとおりです。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

(単位:千円)

名称	資産	負債	資本金 及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
株式会社東京大学TLO	578,043	365,765	212,277	404,857	△ 4,673	△ 8,443
株式会社東京大学エッジキャピタル	896,185	305,793	590,391	372,302	63,323	40,386
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	143,941	19,870	124,070	174,694	21,327	14,323
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	2,449,414	111,195	2,338,218	-	△ 402,432	△ 402,432

(注) 株式会社東京大学TLO及び株式会社東京大学エッジキャピタルについては、前事業年度額を掲載しております。

イ. 関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

該当なし

ウ. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、

並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:千円)

名称 一般財団法人東京医学会				名称 公益財団法人農学会			
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
貸借対照表		収支計算書		貸借対照表		収支計算書	
資産	105,011			資産	34,330	事業活動収支の部	
負債	44			負債	1,126	事業活動収入	11,813
正味財産の額	104,966			正味財産の額	33,204	事業活動支出	11,576
						事業活動収支差額	237
						投資活動収支の部	
						投資活動収入	-
						投資活動支出	-
						投資活動収支差額	-
						財務活動収支の部	
						財務活動収入	-
						財務活動支出	400
						財務活動収支差額	△ 400
						当期収支差額	△ 162
正味財産増減計算書				正味財産増減計算書			
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部	
収益	7,467	収益	-	収益	11,813	収益	-
受取補助金等	-	受取補助金等	-	受取補助金等	-	受取補助金等	-
その他の収益	7,467	その他の収益	-	その他の収益	11,813	その他の収益	-
費用	22,365	費用	-	費用	11,996	費用	-
事業費	20,388	事業費	-	事業費	10,878	事業費	-
管理費	1,136	管理費	-	管理費	1,117	管理費	-
その他の費用	840	その他の費用	-	その他の費用	-	その他の費用	-
当期増減額	△ 14,898	当期増減額	-	当期増減額	△ 183	当期増減額	-
一般正味財産期首残高	119,865	指定正味財産期首残高	-	一般正味財産期首残高	33,387	指定正味財産期首残高	-
一般正味財産期末残高	104,966	指定正味財産期末残高	-	一般正味財産期末残高	33,204	指定正味財産期末残高	-
			104,966				33,204

※一般財団法人東京医学会には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。

名称 一般社団法人東京大学医師会				名称 一般財団法人東京大学出版会													
項目		金額		項目		金額											
貸借対照表				貸借対照表													
資産		21,942		資産		1,164,274											
負債		5,290		負債		830,740											
正味財産の額		16,652		正味財産の額		333,533											
\				\				※一般財団法人東京大学出版会は企業会計基準を適用しているため、「収支計算書」及び「正味財産増減計算書」を作成していない。									
												事業活動収支の部		事業活動収入		14,482	
												事業活動支出		10,434			
												事業活動収支差額		4,048			
												投資活動収支の部					
												投資活動収入		-			
												投資活動支出		-			
												投資活動収支差額		-			
財務活動収支の部																	
財務活動収入		-															
財務活動支出		260															
財務活動収支差額		△ 260															
当期収支差額		3,787															
正味財産増減計算書				正味財産増減計算書													
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部											
収益		14,482		収益		-											
受取補助金等		-		受取補助金等		-											
その他の収益		14,482		その他の収益		-											
費用		10,695		費用		-											
事業費		5,047		事業費		-											
管理費		5,648		管理費		-											
その他の費用		-		その他の費用		-											
当期増減額		3,787		当期増減額		-											
一般正味財産期首残高		12,864		一般正味財産期首残高		-											
一般正味財産期末残高		16,652		一般正味財産期末残高		-											
正味財産期末残高		16,652		正味財産期末残高		-											
名称 公益財団法人薬学振興会				名称 一般社団法人東京大学産学連携支援基金													
項目		金額		項目		金額											
貸借対照表				貸借対照表													
資産		95,538		資産		11,700											
負債		10,434		負債		70											
正味財産の額		85,103		正味財産の額		11,630											
\				\				※公益財団法人平成基礎科学財団には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。									
												事業活動収支の部		事業活動収入		-	
												事業活動支出		-			
												事業活動収支差額		-			
												投資活動収支の部					
												投資活動収入		-			
												投資活動支出		-			
												投資活動収支差額		-			
財務活動収支の部																	
財務活動収入		-															
財務活動支出		-															
財務活動収支差額		-															
当期収支差額		-															
指定正味財産期首残高		-		指定正味財産期首残高		-											
指定正味財産期末残高		-		指定正味財産期末残高		-											
正味財産期末残高		-		正味財産期末残高		-											
正味財産増減計算書				正味財産増減計算書													
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部											
収益		37,993		収益		-											
受取補助金等		-		受取補助金等		-											
その他の収益		37,993		その他の収益		-											
費用		40,362		費用		-											
事業費		35,395		事業費		-											
管理費		4,957		管理費		-											
その他の費用		10		その他の費用		-											
当期増減額		△ 2,369		当期増減額		-											
一般正味財産期首残高		7,399		一般正味財産期首残高		80,073											
一般正味財産期末残高		5,030		一般正味財産期末残高		80,073											
正味財産期末残高		85,103		正味財産期末残高		-											

一般財団法人総合研究奨励会				一般財団法人東京大学運動会			
名称	一般財団法人総合研究奨励会			名称	一般財団法人東京大学運動会		
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
貸借対照表		収支計算書		貸借対照表		収支計算書	
資産	102,170	※一般財団法人総合研究奨励会には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。		資産	266,115	※一般財団法人総合研究奨励会には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。	
負債	44,327			負債	39,181		
正味財産の額	57,843			正味財産の額	226,934		
正味財産増減計算書				正味財産増減計算書			
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部	
収益	146,428	収益	—	収益	188,261	収益	—
受取補助金等	—	受取補助金等	—	受取補助金等	0	受取補助金等	—
その他の収益	146,428	その他の収益	—	その他の収益	188,261	その他の収益	—
費用	147,670	費用	—	費用	182,414	費用	—
事業費	146,807	事業費	—	事業費	175,865	事業費	—
管理費	792	管理費	—	管理費	6,548	管理費	—
その他の費用	70	その他の費用	—	その他の費用	0	その他の費用	—
当期増減額	△ 1,242	当期増減額	△ 2,588	当期増減額	5,847	当期増減額	—
一般正味財産期首残高	31,863	指定正味財産期首残高	29,811	一般正味財産期首残高	221,087	指定正味財産期首残高	—
一般正味財産期末残高	30,621	指定正味財産期末残高	27,222	一般正味財産期末残高	226,934	指定正味財産期末残高	—
正味財産期末残高		57,843		正味財産期末残高		226,934	
名称	東京大学ニューヨークオフィス法人						
項目	金額	項目	金額				
貸借対照表		収支計算書					
資産	15,786	※東京大学ニューヨークオフィス法人には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。					
負債	1,971						
正味財産の額	13,814						
正味財産増減計算書							
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部					
収益	35,158	収益	—				
受取補助金等	—	受取補助金等	—				
その他の収益	35,158	その他の収益	—				
費用	43,748	費用	—				
事業費	26,228	事業費	—				
管理費	17,519	管理費	—				
その他の費用	—	その他の費用	—				
当期増減額	△ 8,589	当期増減額	—				
一般正味財産期首残高	22,404	指定正味財産期首残高	—				
一般正味財産期末残高	13,814	指定正味財産期末残高	—				
正味財産期末残高		13,814					

(注) 東京大学ニューヨークオフィス法人については、米ドルでの決算のため113.19円(決算期レート)で計上しております。

(注) 公益財団法人農学会、公益財団法人薬学振興会、一般財団法人総合研究奨励会、一般財団法人東京大学運動会  
東京大学ニューヨークオフィス法人については、前事業年度額を掲載しております。

(3) 特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況  
 ア. 国立大学法人が保有する特定関連会社の株式等について、所有株式数、取得価額及び  
 貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

(単位:千円)

銘 柄	連結貸借対照表 計上額	所有株式数	取得価額
株式会社東京大学TLO	220,721	400	348,289
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	90,000	90	90,000
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	2,364,477	23,000	2,734,700

(注)株式会社東京大学TLOについては、前事業年度額を掲載しております。

(注)東京大学協創プラットフォーム開発株式会社の連結貸借対照表計上額については、法人単体財務諸表  
 における計上額を記載しております。

(注)協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合の所有株式数は出資口数を記載しております。

イ. 国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び  
 貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

該当事項なし

ウ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の  
 運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

## (4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

## ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

## 債 権

(単位:千円)

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学TLO	未収金	25,040
株式会社東京大学エッジキャピタル	未収金	55
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	-	-
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	-	-
関連公益法人等		
一般財団法人東京医学会	未収金	77
公益財団法人農学会	未収金	96
一般社団法人東京大学医師会	未収金	18
一般財団法人東京大学出版会	未収金	13,543
公益財団法人薬学振興会	未収金	4
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	-	-
一般財団法人総合研究奨励会	未収金	201
一般財団法人東京大学運動会	未収金	2,068
東京大学ニューヨークオフィス法人	-	-

## 債 務

(単位:千円)

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学TLO	-	-
株式会社東京大学エッジキャピタル	-	-
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	-	-
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	-	-
関連公益法人等		
一般財団法人東京医学会	未払金	15
公益財団法人農学会	未払金	44
一般社団法人東京大学医師会	-	-
一般財団法人東京大学出版会	未払金	7,934
公益財団法人薬学振興会	-	-
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	-	-
一般財団法人総合研究奨励会	未払金	2,106
一般財団法人東京大学運動会	-	-
東京大学ニューヨークオフィス法人	-	-

## イ. 国立大学法人が行っている特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項なし

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち  
国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	総売上高または事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
特定関連会社			
株式会社東京大学TLO	404,857	236,783	58.49%
(内訳)競争性のない随意契約		(149,688)	(36.97%)
株式会社東京大学エッジキャピタル	372,302	—	0.00%
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	174,694	—	0.00%
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	—	—	—
関連公益法人等			
一般財団法人東京医学会	7,467	174	2.33%
公益財団法人農学会	11,813	565	4.78%
一般社団法人東京大学医師会	14,482	—	0.00%
一般財団法人東京大学出版会	920,579	36,427	3.96%
(内訳)競争性のない随意契約		(7,877)	(0.86%)
公益財団法人薬学振興会	37,993	—	0.00%
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	500	—	0.00%
一般財団法人総合研究奨励会	146,428	10,105	6.90%
一般財団法人東京大学運動会	188,261	2,373	1.26%
東京大学ニューヨークオフィス法人	35,158	30,839	87.72%
(内訳)競争性のない随意契約		(30,839)	(87.72%)

(注)株式会社東京大学TLO、株式会社東京大学エッジキャピタル、公益財団法人農学会、公益財団法人薬学振興会、一般財団法人総合研究奨励会、一般財団法人東京大学運動会及び東京大学ニューヨークオフィス法人については、前事業年度額を掲載しております。